

本部委員会の審議内容

第1回 利用促進委員会 (R2.7.15)



小泉委員長



福山副委員長



委員会風景



令和2年度の利用促進委員会は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から4月と5月の開催を中止したことにより、7月開催が第1回の委員会となった。

委員会では、委員長・副委員長の選出及び令和2年度委員会テーマの調査方法となるアンケート調査票の内容について審議を行った。

1. 委員長・副委員長の選出について

- 委員長 小泉 芳久(日本通運株式会社)
- 副委員長 福山 徹(花王株式会社)

2. アンケート調査票の内容について

【年間テーマ】

「鉄道コンテナ輸送の利用促進に向けた物流効率化の推進等に関する調査・研究」

【サブテーマ】

「鉄道コンテナ輸送の利用者から見た今後のコンテナ形式等に対する要望の把握と研究」

令和2年度は上記2テーマについてアンケート調査を予定しているが、アンケート調査票については「鉄道コンテナ輸送に関するアンケート調査」(荷主企業用・物流事業者用)と題し、昨年度同様2テーマを1つのアンケート調査票にまとめて実施することにした。(一部抜粋)

<調査項目>

(1)物流面の課題について、諸課題のうち特に重要な項目を3点選択

- ア. 輸送コストが高く、経営上の負担になっている
- イ. 輸送コスト以外の物流コストが高く、経営上の負担になっている
- ウ. 輸送手段の確保が困難である(あるいは困難な時期がある)
- エ. 物流施設に課題がある(老朽化・狭隘化・陳腐化・迷惑施設化など)
- オ. コンプライアンスの順守など、規制が厳しくなっている
- カ. 取引相手からの物流面の要求水準が高く、対応に苦慮している
- キ. 物流の国際化への対応が難しい
- ク. 分からない
- ケ. その他()

(2)物流効率化に対する考え方について、該当する項目をすべて選択

- ア. 物流コスト削減のため、物流効率化は必要である

- イ. 物流事業者における労働力不足が深刻化する中で、安定した輸送手段の確保のため、物流効率化は必要である
- ウ. 環境問題への対応、交通事故や交通混雑の削減など、社会的規制に対応するため、物流効率化は必要である
- エ. 物流効率化への必要性は特に感じていない
- オ. 現在は物流効率化の必要性は感じていないが、将来的には必要になる可能性がある

カ. 分からない

キ. その他()

(3)物流効率化への取り組みについて、現在取り組んでいる物流効率化対策として、該当する項目をすべて選択

- ア. 物流の共同化
- イ. 一貫パレチゼーションや荷役の機械化
- ウ. トラックの荷役時間や待機時間の短縮
- エ. 場内作業などの自動化
- オ. 物流のAI化
- カ. 特に実施していない
- キ. その他()

(4)現在取り組んでいる物流効率化策について具体的に記入

- ア. 物流の効率化()
- イ. 一貫パレチゼーションや荷役の機械化()
- ウ. トラックの荷役時間や待機時間などの短縮()
- エ. 場内作業などの自動化()
- オ. 物流のAI化()
- カ. その他()

(5)今後物流効率化が進展する中で、鉄道コンテナ輸送に対して期待すること(自由回答)

(6)現在利用しているコンテナについて

- ①JR汎用コンテナについては、コンテナ形式・種類別に平均的な月間の利用個数を回答欄に記入
- ②私有コンテナについては、選択肢の中から保冷・冷蔵等のコンテナ形式・種類等を選んで、それぞれの平均的な月間利用個数を回答欄に記入

(7)今後利用したいコンテナ(現在利用中のものを含む)について、JR汎用コンテナ、私有コンテナ別にコンテナ形式・種類および利用したい理由を回答欄に記入

(8)鉄道コンテナ輸送に対する要望など(自由回答)

第1回 輸送品質向上委員会 (R2.7.17)



前田委員長

三宅副委員長



委員会風景

令和2年度第1回輸送品質向上委員会は、利用促進委員会同様新型コロナウイルスの感染拡大に伴い発令された緊急事態宣言を受け4月・5月の開催を中止したことにより、委員間の間隔を十分取るなどの対策を講じた上7月に開催され、委員長・副委員長の選任及び令和2年度委員会テーマの調査企画内容について審議された。

1. 委員長・副委員長の選任について

- 委員長 前田 望(日本貨物鉄道株式会社)
- 副委員長 三宅 洋平(キッコーマン食品株式会社)

2. 年間テーマ

「鉄道コンテナの輸送品質向上に向けた貨物事故防止対策に関する調査研究と提案II」

A. 調査目的

2019年度においては、貨物駅での荷役作業やコンテナ内貨物に対する養生、荷役ホームの修繕状況などに着目し、貨物事故コンテナ取り扱い率など貨物事故に関するデータを基にして、近年著変な変化や特異な傾向などが見られる貨物駅や輸送品目について調査を行い、ヒアリング調査結果の分析等から得られた課題の解決に向けて、以下の提言を行った。

- ・貨物事故防止対策の情報の共有化
- ・養生資材の共用化・共通化
- ・新しい機能を備えたコンテナの開発
- ・荷役ホームなど荷役作業に関わる路面の定期的な保全
- ・コンテナを長期間留置・滞留しない荷役ホームの確立
- ・荷役機械によるコンテナ移動回数低減・距離短縮
- ・荷役業務従事員に対する教育・訓練の充実
- ・荷役業務従事員の安定的な確保

また、貨物事故コンテナに関する様々なデータを分析したところ、特定の貨物や品目、輸送ルートにおいて貨物事故が発生している事例が多数あることが判明し、このような貨物については、荷役作業や貨物駅のインフラ整備、養生などあらゆる角度から貨物事故発生の原因について検証し、改善を図っていく必要があり、そのためには、貨物事故に関する様々なデータや情報などに基づいて、鉄道事業者・荷主企業・利用運送事業者が連携して貨物事故防止に向けた不断の取り組みを行っていくことが重要であるという提言も行った。しかし、2017年度から継続して調査してきた荷役作業や貨物駅のインフラ整備と比べ、養生については調査の余地がまだ残されていると考えられる。

そのため、2020年度においては、コンテナ内貨物に対

する養生に焦点を置いた調査を行い、貨物事故防止に資する提案を行うことを調査目的とする。

B. 調査方法

- (1)コンテナ輸送品質向上キャンペーン実施報告
- (2)各種研究開発内容の紹介
- (3)ヒアリング調査
- (4)現地調査

3. サブテーマ

「防振装置搭載鉄道コンテナの実用化に向けた検証調査」

A. 調査経緯

防振装置搭載鉄道コンテナ(以下、防振コンテナと記す)は、2012年度で防振資材の加速度等の計測調査から始まり、2016年度までに基礎調査・研究を実施し、防振材の適正設計や設置形状、配列などを振動試験機なども用いて検証し、十分な防振効果を得るには積載面強度も重要であることと、バラ積み貨物への影響や防振材に局部的荷重が掛かると十分に防振効果が得られないと考察し、防振コンテナとした方が良いと考察した。

2017年度から当協会が防振コンテナを製作し、2019年度までに13品種において有効性実輸送試験を実施し、通常コンテナ輸送と並行輸送し比較調査を実施した。その結果、一部には製品物性特有の症状が見られ、防振効果が小さい製品も見られたが、概ね防振効果が確認され、有効性が認められた。

B. 調査目的

2019年度までの有効性確認試験で実施した13品種を踏まえ、試験する品種を増やすことや、荷姿などの製品条件などを整理した視点での実輸送試験を望む声が上がった。

本年度では、13品種と同一でも荷姿が異なる場合や、新しい品種の実施と併せ、例えば製品容積が搭載質量に勝る「容積勝ち」製品における防振効果などを検証し、試作機である本防振コンテナの実用化に向けた検証と量産化への提案を行うことを目的とする。

C. 実験調査項目

調査する項目は以下の通りとし、防振コンテナに搭載した製品、通常コンテナに搭載した製品の各1基に振動計を設置し、加速度とPSD(振動解析)にて有効性を調査する。

- (1)鉄道輸送中における加速度の把握
- (2)鉄道輸送中におけるPSD(振動解析)の把握
- (3)コンテナ荷役における防振効果の把握

令和2年度 本部委員会 委員のご紹介

委員会機構、役職、氏名アイウエオ順
令和2年7月17日現在

利用促進委員会

役職	氏名	所属	役職
委員長	小泉 芳久	日本通運株式会社	通運部長
副委員長	福山 徹	花王株式会社	SCM部門ロジスティクスセンター渉外担当
委員	浅見 力	公益社団法人全国通運連盟	業務部長
委員	阿部 敏志	全農物流株式会社	食料営業部 部長
委員	淡路 武彦	旭化成株式会社	購買・物流統括部 物流第一部長
委員	飯島 義勝	全国通運株式会社	鉄道部長
委員	池戸 修	日清オイリオグループ株式会社	物流統括部 物流課主事
委員	浦澤 真司	F-LINE株式会社	幹線事業部長
委員	蒲生 一昭	株式会社日陸	営業統括部 営業第一部 部長
委員	河村 健	雪印メグミルク株式会社	ロジスティクス部 副部長
委員	小山 洋行	アサヒビール株式会社	生産本部 物流システム部 担当副部長
委員	権藤新之介	サッポロビール株式会社	サプライチェーンマネジメント部 企画グループマネージャー
委員	齋藤 博彦	日本製紙株式会社	グループ販売戦略本部 物流部長代理
委員	堤坂 拓哉	日本貨物鉄道株式会社	運輸部副部長 指令室長
委員	佐々木康真	日本貨物鉄道株式会社	営業部 担当部長
委員	柴田 明宏	日本石油輸送株式会社	コンテナ部 マネージャー
委員	高橋 英樹	国土交通省総合政策局	物流政策課物流産業室 課長補佐
委員	高橋美陽子	国土交通省鉄道局	総務課貨物鉄道政策室 専門官
委員	谷本 隆介	国土交通省港湾局	計画課企画室 専門官
委員	花立 明	カゴメ株式会社	SCM本部 物流企画部長
委員	濱岡 哲史	日本フレートライナー株式会社	営業部 課長代理
委員	松澤 新	ハウス食品株式会社	生産・SCM本部 SCM部長
調査機関	佐藤 信洋	株式会社日通総合研究所	リサーチ&コンサルティングユニット2 主任研究員
協会本部	伊藤 勲	公益社団法人鉄道貨物協会	業務部担当部長(委員会主査)
協会本部	中島 覚	公益社団法人鉄道貨物協会	常務理事業務部長(委員会幹事)
協会本部	松岡 克己	公益社団法人鉄道貨物協会	理事総務部長(委員会幹事)

輸送品質向上委員会

役職	氏名	所属	役職
委員長	前田 望	日本貨物鉄道株式会社	コンテナ部長
副委員長	三宅 洋平	キッコーマン食品株式会社	物流部 物流企画課課長
委員	上松 良太	日本石油輸送株式会社	コンテナ部 マネージャー
委員	塩治 文啓	株式会社総合車両製作所	営業本部 国内営業部(コンテナ)課長
委員	種田 智之	日本フレートライナー株式会社	営業本部 開発部長
委員	小川 拓也	日本貨物鉄道株式会社	運輸部駅業務・指導グループ サブリーダー
委員	河野 政彦	王子物流株式会社	企画業務本部 企画業務部 グループマネージャー
委員	菊池 健秀	国土交通省鉄道局	技術企画課技術開発室 専門官
委員	瀬戸 隆一	三井化学株式会社	物流部国内グループ 国内物流2チームリーダー
委員	田中 健一	センコー株式会社	事業政策推進本部 通運事業推進部 モーダルシフト推進東日本担当 係長
委員	辻村 省吾	三菱ロジスネクスト株式会社	技術本部生産設計部 フォークリフトカスタム設計課 主席
委員	長岡 真一	全国通運株式会社	営業企画部 部長代理
委員	西濱 公樹	公益社団法人全国通運連盟	業務部 次長
委員	林 秀幸	日本車輛製造株式会社	輸機・インフラ本部 技術部 技術第一グループ担当課長
委員	原口 和也	菱重コールドチェーン株式会社	営業本部 技術部 部長
委員	日野 将規	日本貨物鉄道株式会社	車両部フォークリフトグループ グループリーダー
委員	廣岡 寿雄	株式会社日立物流	経営戦略本部 サスティナビリティ推進部 部長補佐
委員	古林 幸一	日本通運株式会社	通運部 専任部長
委員	松原 隆	日本運輸倉庫株式会社	新座支店 副支店長
委員	山田 徹也	日本パレットプール株式会社	関東支店 部長
委員	山本 和之	北越コーポレーション株式会社	営業本部 営業企画部 課長代理
委員	和田 智秀	日本貨物鉄道株式会社	営業部 副部長
調査機関	中嶋 理志	株式会社日通総合研究所	Research & Consulting Service Unit 主任研究員
調査機関	前田 博	日本貨物鉄道株式会社	コンテナ部 副部長
協会本部	中島 覚	公益社団法人鉄道貨物協会	常務理事業務部長(委員会主査)
協会本部	松岡 克己	公益社団法人鉄道貨物協会	理事総務部長(委員会幹事)
協会本部	伊藤 勲	公益社団法人鉄道貨物協会	業務部担当部長(委員会幹事)